

論文審査報告書（論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨）

氏名(生年月日)	長濱 康之（1960年5月24日）
学位の種類	博士(経営管理)
学位記番号	戦博甲第16号
学位授与の日付	2024年3月17日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項
学位論文題目	外国人技能実習生の技能の修得を規定する要因に関する実証研究— 食料品製造業を事例にして—
論文審査委員	主査 島貫 智行（中央大学大学院戦略経営研究科教授） 副査 高村 静（中央大学大学院戦略経営研究科准教授） 副査 生稲 史彦（中央大学大学院戦略経営研究科教授） 副査 佐藤 博樹（東京大学名誉教授、 中央大学大学院戦略経営研究科元教授） 副査 今野 浩一郎（学習院大学名誉教授）

論文内容の要旨

I 論文の目的

本論文の目的は、日本の製造現場で就労する外国人技能実習生の技能形成に影響を与える要因を明らかにすることである。外国人技能実習生とは、2017年11月に施行された「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に定められた外国人技能実習制度に基づいて就労する外国人労働者を指す。外国人技能実習生は、受入企業において技能実習計画に基づく On-the-Job Training (OJT) を通じて技能を修得していくが、どのような要因が技能実習生の技能形成に影響を与えているのかについての先行研究の知見は乏しい。本論文は、食料品製造業 A 社の工場で外国人技能実習生を活用する日本人管理社員への聞き取り調査に基づいて技能形成に影響を与える要因についての仮説を提示したうえで、同社の工場で就業する多国籍の外国人技能実習生を対象とした質問票調査のデータを用いて仮説を検証する。これらを通じて製造現場の外国人技能実習生の円滑な技能形成のあり方についての実践的示唆を提供することを目指している。

II 論文の構成と概要

II-1 論文の構成

第1章 序論

1.1 問題意識と研究の動機 1.2 先行研究について 1.3 研究対象について 1.4 研究の目的と意義

1.5 本論文の構成

第2章 研究対象について

2.1 研究対象選定の妥当性 2.2 研究対象に関する在留資格上の規程 2.3 研究対象の特徴①：外国人技能実習制度 2.4 研究対象の特徴②：「特定技能」に関する制度 2.5 在留者統計からみた研究対象

2.6 「外国人技能実習制度等に関する有識者会議」の中間報告書について

第3章 先行研究

3.1 小池の「知的熟練論」 3.2 小池の「知的熟練論」における研究成果について 3.3 「長期の競争」という概念 3.4 「外国人技能実習生の技能の修得状況を計測する方法」の提示

第4章 生産現場における聞き取り調査と仮説の設定

4.1 現場調査実施先の特定と選定の妥当性の検証 4.2 A社の生産現場での聞き取り調査に向けた事前の取組 4.3 A社での聞き取り調査 4.4 現場での聞き取り調査でわかったことのまとめ 4.5 仮説の提示

第5章 仮説の検証方法

5.1 技能修得度アンケート調査 5.2 被説明変数の度数分布と記述統計量 5.3 アンケート結果から見た調査対象データの特徴

第6章 仮説の検証と結果の考察

6.1 仮説の検証 6.2 分析結果の考察

第7章 結びとインプリケーション

参考文献

II-2 論文の概要

第1章では、序論として本論文の問題意識と研究動機が説明される。日本の製造業では今後労働力不足が見込まれるため、製造現場の生産性を維持するには外国人労働者の円滑な技能形成が求められるという問題意識が示された後に、外国人技能実習生に焦点を当ててその技能形成を規定する要因を明らかにするという研究動機が説明される。

第2章では、本論文の研究対象である外国人技能実習生の概要が説明される。外国人技能実習生の特徴について、法政策の観点から日本の在留資格の枠組みや外国人技能実習制度などの概要が説明される。また、統計情報により外国人技能実習生が就業する産業分布を確認し、本論文で食料品製造業を対象とすることの妥当性が示される。さらに、外国人技能実習生の技能形成についての先行研究がほぼ見当たらないことから、技能実習生の受け入れ企業の管理社員を対象とした聞き取り調査に基づいて技能形成の要因を探索し、見出された諸要因をもとに仮説を提示したうえで、外国人技能実習生を対象とした質問票調査のデータを用いて統計的に検討することが説明される。

第3章は、先行研究を援用した分析枠組みと研究方法が説明される。外国人技能実習生の技能形成を把握する枠組みとして、小池和男氏が提唱した「知的熟練論」の概念や調査方法に依拠することが示される。小池氏の枠組みを援用して、本論文では縦軸に技能の深さを意味する「技能の段階」（例：助言があれば遂行できる、助言なしで遂行できる、問題・異常に気が付く、問題・異常の原因がわかる等）、横軸に技能の幅を意味する「技能実習生が技能を発揮できる作業数」を置くマトリクス表により、外国人技能実習生の技能形成状況を把握することが説明される。技能実習生の技能の深さについては、問題や変化が発生した「ふだんと違った作業」で発揮される高度な技能（知的熟練）だけでなく、問題や変化が発生しない「ふだんの作業」で発揮される技能をも含めて把握することが説明される。

第4章は、外国人技能実習生の技能形成に影響を与える要因を探索するための聞き取り調査の概要が示される。食料品製造業A社の工場外国人技能実習生を活用する日本人管理社員に対して2021年9～10月に実施した聞き取り調査に基づいて、技能実習生の技能形成に影響を与える要因（年齢、就学年数、就業期間、最初に研修を受けた生産工程、職場での日本語理解力、日本での生活満足度など）が示される。そのうえで、「ふだんの作業」で発揮される技能形成と「ふだんと違った作業」で発揮される技能形成の双方についての仮説が提示される。

第5章は、第4章で提示された仮説を検証するための質問票調査の概要が説明される。前述の食料品製造

業A社に就業する外国人技能実習生を対象とした質問票調査を2022年4月に実施し、1032人の有効回答を得ている。質問票は、技能実習生の個人属性のほか、技能の段階（マトリクスの縦軸）、技能を発揮できる作業数（マトリクスの横軸）、聞き取り調査で見出された技能形成に影響を与える諸要因などによって構成され、中国語やベトナム語、ミャンマー語、タガログ語に翻訳されている。あわせて、データの記述統計量やクロス集計結果などにより、サンプルの特徴が示される。

第6章は、第5章の質問票調査のデータを統計的に分析した結果が示される。重回帰分析の結果、仮説が支持されることが示され、考察が加えられている。

第7章は、本論文の結論として分析結果のまとめと示唆が示される。分析結果をふまえて、A社の外国人技能実習生の技能形成は、最初は問題や変化のない「ふだんの作業」で発揮される技能を学び、そのレベルの技能が発揮できる作業の数を増やししながら、その間に問題や変化に対応する「ふだんと違った作業」を経験してより高度な技能を修得する方法が有効であると結論付けている。そのうえでインプリケーションと本研究の課題が示される。

III 本論文に対する評価

外国人技能実習生は日本で就労する外国人労働者の一定割合を占めており、製造現場の主要な労働力となっていることから、外国人技能実習制度の主旨である外国人技能実習生の技能形成に影響を及ぼす要因を明らかにすることは重要な研究課題である。外国人技能実習生の課題については、従来は法制度にまつわる政策が中心であったものの、企業による人材育成や技能形成に注目して検討したことは本論文の独自性や新規性であり評価できる。また、本論文は小池和男氏の「知的熟練論」の概念や調査方法を援用して、外国人技能実習生の技能形成を把握する枠組みを設定することにより、製造現場に従事する外国人技能実習生の技能形成を実証的に検討したことも評価できる。食料品製造業A社の協力を得て、技能実習生の受け入れ工場の日本人管理社員を対象とした聞き取り調査と、多国籍の技能実習生を対象とした質問票調査の双方を実施し、通常では入手しにくい貴重なデータを収集し定性・定量の両面から分析している。外国人技能実習生の技能形成を規定する要因に関して、受入れ企業の管理社員と技能実習生双方のデータを有効に活用した発見事実が提示されており、日本企業による外国人技能実習生の人材育成施策や政府による外国人労働者政策に対する有益な示唆があると考えられる。

一方で、本論文にはいくつかの課題がある。例えば、先行研究の検討が限定的な範囲にとどまっていることである。小池氏の知的熟練論以外にも生産管理論などの隣接領域の先行研究を含めて検討すれば、本論文の発見事実の学術的意義も高まると思われる。また、調査対象としたA社では外国人技能実習生に同一の実習計画が適用されるとはいえ、各工場の人員配置や管理体制などが異なることから、工場ごとの組織的要因を考慮した調査や分析が必要である。しかし、これらの課題は本論文の発展可能性を示したものであり、本論文の価値を損なうものではない。

総合的にみて、本論文は外国人技能実習生の技能形成という新規性が高く実務的にも重要な研究課題について貴重な発見事実を提供しており、博士論文として合格水準にあると評価する。

IV 結論

以上の審査の結果、審査委員会は、本論文について博士（経営管理）の学位を授与することについて全員一致で合意した。

以上